



日さく社長
若林 直樹



わかばやし・なおき 77年(昭52) 早大理工学研究所(資源工学) 修士修了、同年日さく入社。16年の社長就任後は人を大切にする経営を実践。斜面防災対策技術協会副会長、日本技術士会埼玉県支部支部長、早大商議員。東京都出身、70歳。

30年に向け目標設定

国連の持続可能な開発目標(SDGs)は2015年9月に国連において全会一致で採択された。当社がSDGsに関する取り組みを始めたのは、それから3年後の18年になるが、それは海外本部からの提案がきっかけだった。SDGsの精神は、当社が経営の要諦としている「人を大切に、誰一人取り残さない」と通じるものがある。企業の社会的責任(CSR)は本業以外のところで社会貢献を行うこととらえられていたようだが、SDGsは本業でのプロセスで取り組むことが多いと考え、社内各部署が17の目標を自らの事業と紐付けて、貢献している事業の

ることもあり、自然とSDGsの考え方に触れることとなった。社内理解を広げるために社会貢献活動への取り組みにも努め、定期的に地域の清掃活動を実施している。この活動は直接ビジネスにつながらないが、会社の存在を地域の方々に知ってもらい、それが持続可能な企業に必要な人材確保につながると思え、SDGsを理解する土壌となっている。

女性の感覚生かす

SDGsが掲げる17の目標のうち、目標5の「ジェンダー平等を実現しよう」に関しては、ダイバーシティ(多様性)への取り組みとして女性や外国人、シルバ(高齢者)が働きやすい職場づく

終わりにSDGs

拡張に努めた。

SDGsで掲げられた17の目標は30年までに目指すべきだとしているが、私は30年に終了するものではなく、継続して取り組んでいく必要があると考えている。持続可能なビジネスを実現するための目標であるため、当社では環境・社会・経済の3側面で、まず30年に向けた目標を設定し、社員一人ひとりへの浸透を図っている。

1912年(明45)に創業した当社は、さく井(井戸掘削)工事が主力で、戦後は50年代のアフガニスタンでの事業を契機に、アジアやアフリカ、中南米諸国に事業を広げてきた。政府開発援助(ODA)の案件に取り組み、国際協力機構(JICA)と関係してい

りを進めている。建設業の就業者数は減少傾向にあり、人材不足を補う上でも必要不可欠であることも、SDGsへの取り組みにも貢献していると考えている。

女性活用では111年を刻んだ社歴が数々の障壁にもなった。建設業は男性中心の社会であるため、女性独特のバランス感覚を生かしてもらいたいと考え、管理職への登用を考えたところ、近年では前例がなく困難を極めた。しかし、何とか3名を登用することができ、それが前例となり、就任に前向きな雰囲気ができあがった。管理職になるとさまざまな危機に向き合わなければならぬが、女性管理職は対応ができていく。

本業との関わりで言うと、目標

社会貢献、ビジネスに直結

6の「安全な水とトイレを世界中に」に関しては、防災井戸の設置で貢献している。震災発生時は水の確保が急務となるが、当社は自社開発した手押しポンプ(ハンドポンプ)を具備した井戸を学校や公園などの避難所に設置し、停電発生時でも水を確保できるように努め、災害時の水問題への貢献を目指している。ハンドポンプは電力供給が困難な海外での井戸に付帯した設備として当社が考案した独自製品である。世界では約22億人が安全な水の確保に窮している状況だ。当社は女性や子供たちが水汲みという重労働から解放され、より良い日常生活が送れるように集落での井戸掘削や給水設備設置という事業に取り組んでいる。

認証取得は通過点

SDGs推進については自治体の認証制度の取得をきっかけとするケースも多い。しかし、認証取得は通過点であって最終目標地点ではない。認証取得により入札に有利ということに対応するのは、本来のSDGsの取り組みから逸脱していると言わざるを得ない。SDGs発効前から取り組んでいる当社の海外事業に関して「SDGs」とは言いがたい」と評されることがある。それには異存がある。いかにSDGsに取り組んでいるかが重要であり、形式が問われるのではない。SDGsへの取り組みとして17の目標を達しようとする企業の姿勢が尊いのであり、未来への貢献を意識し30年を過ぎててもその試みは続く。目標を早期に達成したからと言って企業価値が高まる訳ではない。

(今回は防災科学技術研究所理事長の林春男さんです)